

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久留嶋 毅

問合せ先責任者 (役職名) 社長室主席参事

(氏名) 松原 浩

TEL 0467-82-2915

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	32,739	—	7,078	—	6,676	—	3,999	—
20年3月期第3四半期	33,390	20.1	10,060	28.7	9,862	26.7	5,658	24.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	65.92	—	—	—
20年3月期第3四半期	93.25	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	72,442	—	37,689	—	51.9	619.85	—	
20年3月期	54,517	—	35,240	—	64.5	579.59	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 37,609百万円 20年3月期 35,167百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	40,700	△9.4	6,700	△51.3	6,100	△54.2	3,800	△51.2	62.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社(社名) 除外 1社(社名 東邦キャタリスト(株))

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 60,770,910株 20年3月期 60,770,910株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 95,775株 20年3月期 94,208株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 60,676,181株 20年3月期第3四半期 60,677,180株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により異なることがありますことをご承知おきください。

業績予想の前提となる条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の売上高は、鉄鋼添加材用スポンジチタンの販売価格低下、為替円高等により、前年同期比2.0%減の327億39百万円となりました。また、営業利益は、減収及び金属チタン事業における諸コストの増加により、前年同期比29.6%減の70億78百万円、経常利益は前年同期比32.3%減の66億76百万円、四半期純利益は前年同期比29.3%減の39億99百万円となりました。

金属チタン事業

金属チタンの需要については、大手航空機メーカーの製造遅延、米欧発の金融危機に端を発する世界経済の減速の影響により、航空機向け、一般工業向けともに、調整局面に入りました。

この中で、販売量については、スポンジチタンが若干減少しましたが、チタンインゴットが八幡工場の生産寄与もあり増加しました。販売価格については、チタンインゴットは前年同期に比べ上昇しましたが、スポンジチタンは鉄鋼添加材向けが需給緩和により大幅に下落し、展伸材向けも円高により円手取り価格が低下しました。また、チタン加工品についても国内の景気減退に伴い売上は大幅減となりました。

一方、原材料費の高騰、インゴット新工場稼働等に伴う償却費増、新スポンジチタン工場建設に伴う費用増等により、コストが増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比3.8%減の247億64百万円、営業利益は、前年同期比26.9%減の74億63百万円となりました。

機能化学品事業

触媒製品については、主要製品のプロピレン重合用高活性触媒「THC」の用途先であるポリプロピレンの需要は、第2四半期までは比較的堅調でしたが、第3四半期に入り米国向けを中心に減少しました。

電子部品材料の主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケルであります。用途先である電子部品については市場が調整局面にあり、特に第3四半期においては大幅な需要減により各製品とも減販となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比3.6%減の65億14百万円、営業利益は、前年同期比2.1%増の14億76百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位:百万円)

区 分	製 品 等	21年3月期 第3四半期 累計期間	(構成比率)	20年3月期 第3四半期 累計期間	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	5,208	(15.9%)	6,247	△16.6%
	チタンインゴット	15,935	(48.7%)	14,626	9.0%
	チタン加工品他	3,619	(11.0%)	4,861	△25.5%
	小 計	24,764	(75.6%)	25,734	△3.8%
機能化学品事業	触媒製品、 電子部品材料	6,514	(19.9%)	6,757	△3.6%
その 他 事 業	環境分析等	1,459	(4.5%)	898	62.5%
合 計		32,739	(100.0%)	33,390	△2.0%

セグメント別連結営業利益

(単位:百万円)

区 分	21年3月期 第3四半期 累計期間	(構成比率)	20年3月期 第3四半期 累計期間	増減率
金属チタン事業	7,463	(83.1%)	10,211	△26.9%
機能化学品事業	1,476	(16.4%)	1,446	2.1%
その 他 事 業	43	(0.5%)	△41	—
合 計	8,984	(100.0%)	11,616	△22.7%
消 去 又 は 全 社	△1,906		△1,555	—
連 結	7,078		10,060	△29.6%

(注) 前年同四半期累計期間の金額、対前年同四半期増減率については、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、北九州市におけるスポンジチタンの生産能力増強投資に伴う有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ179億25百万円の増加となりました。

負債の部は、上記設備投資に充当するための借入を行ったことによる借入金の増加により、前連結会計年度末比154億76百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比24億48百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.5%から51.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額48億80百万円による資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益64億39百万円、減価償却費30億31百万円による資金の増加等により19億7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出181億70百万円等により、△181億82百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入155億円、短期借入金の純増額41億50百万円、配当金の支払額15億47百万円等により、177億70百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億95百万円増の18億30百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成20年10月29日に公表した平成21年3月期の連結・個別業績予想を修正いたしました。詳細は平成21年2月4日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前期末において当社の連結子会社であった東邦キャタリスト株式会社は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ166百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に868百万円増加しております。これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを実施した結果、機械装置の一部について実態に即した耐用年数に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ208百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830	334
受取手形及び売掛金	8,080	9,248
商品及び製品	4,637	3,115
仕掛品	5,463	4,319
原材料及び貯蔵品	2,800	3,206
繰延税金資産	377	809
その他	730	160
貸倒引当金	△45	△45
流動資産合計	23,874	21,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,384	6,370
機械装置及び運搬具（純額）	13,363	9,996
工具、器具及び備品（純額）	494	352
土地	2,729	1,705
リース資産（純額）	868	—
建設仮勘定	23,722	14,131
有形固定資産合計	47,563	32,556
無形固定資産		
360	360	69
投資その他の資産		
投資有価証券	115	171
繰延税金資産	255	279
その他	297	323
貸倒引当金	△25	△31
投資その他の資産合計	643	743
固定資産合計	48,567	33,369
資産合計	72,442	54,517

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,716	3,462
短期借入金	6,175	1,750
未払法人税等	244	3,296
賞与引当金	464	860
役員賞与引当金	50	141
その他	2,084	2,277
流動負債合計	11,736	11,788
固定負債		
長期借入金	22,225	7,200
退職給付引当金	119	90
その他	671	196
固定負債合計	23,016	7,487
負債合計	34,752	19,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	26,972	24,520
自己株式	△74	△72
株主資本合計	37,583	35,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	64
繰延ヘッジ損益	△10	△30
評価・換算差額等合計	26	34
少数株主持分	80	73
純資産合計	37,689	35,240
負債純資産合計	72,442	54,517

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	32,739
売上原価	21,288
売上総利益	11,450
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	739
賞与引当金繰入額	349
役員賞与引当金繰入額	58
退職給付費用	47
研究開発費	1,458
その他	1,717
販売費及び一般管理費合計	4,371
営業利益	7,078
営業外収益	
物品売却益	42
雑収入	18
営業外収益合計	61
営業外費用	
支払利息	235
為替差損	174
雑損失	54
営業外費用合計	464
経常利益	6,676
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
投資有価証券売却益	8
国庫補助金	19
特別利益合計	34
特別損失	
固定資産除却損	237
投資有価証券評価損	23
ゴルフ会員権評価損	9
特別損失合計	270
税金等調整前四半期純利益	6,439
法人税、住民税及び事業税	1,961
法人税等調整額	461
法人税等合計	2,423
少数株主利益	16
四半期純利益	3,999

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,439
減価償却費	3,031
賞与引当金の増減額(△は減少)	△396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△90
投資有価証券売却損益(△は益)	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	23
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	235
ゴルフ会員権評価損	9
固定資産除却損	237
売上債権の増減額(△は増加)	1,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,261
仕入債務の増減額(△は減少)	△745
未払金の増減額(△は減少)	46
未払費用の増減額(△は減少)	78
未払消費税等の増減額(△は減少)	△146
その他	△667
小計	6,968
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△189
法人税等の支払額	△4,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,170
投資有価証券の売却による収入	12
投資有価証券の取得による支出	△20
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	16,550
短期借入金の返済による支出	△12,400
長期借入れによる収入	15,500
長期借入金の返済による支出	△200
自己株式の取得による支出	△2
リース債務の返済による支出	△120
配当金の支払額	△1,547
少数株主への配当金の支払額	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,495
現金及び現金同等物の期首残高	334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,830

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日～至平成20年12月31日) (百万円)

事業区分	金属チタン事業	機能化学品事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,764	6,514	1,459	32,739	—	32,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	722	15	26	764	△764	—
計	25,486	6,530	1,486	33,503	△764	32,739
営業利益	7,463	1,476	43	8,984	△1,906	7,078

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品(プロピレン重合用触媒等) 電子部品材料(高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等)
その他事業	環境分析、工事施工管理等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、触媒事業、電材事業及びその他事業の4区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の3区分に変更しております。

当社は、平成20年4月1日付で、完全子会社の東邦キャタリスト株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置いたしました。今回のセグメント区分変更は、この組織変更に伴うものであります。

4. 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「金属チタン事業」が161百万円、「機能化学品事業」が4百万円減少しております。

5. (追加情報)有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを実施した結果、機械装置の一部について実態に即した耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「金属チタン事業」が118百万円、「機能化学品事業」が90百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日～至平成20年12月31日）（百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	3,287	1,909	2,067	7,265
連 結 売 上 高				32,739
海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.0%	5.8%	6.3%	22.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 米 州………米国、カナダ
 欧 州………イギリス、フランス、ドイツ
 アジア………韓国、台湾、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売上高	33,390
売上原価	19,209
売上総利益	14,180
販売費及び一般管理費	4,119
営業利益	10,060
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	2
固定資産賃貸料	3
受取技術料	2
雑収入	51
営業外収益合計	60
営業外費用	
支払利息	40
売上割引	67
支払手数料	55
為替差損	62
持分法による投資損失	3
雑損失	28
営業外費用合計	259
経常利益	9,862
特別利益	
国庫補助金受贈益	28
補助金収入	7
固定資産売却益	15
特別利益合計	52
特別損失	
たな卸資産廃棄損	5
固定資産除却損	316
ゴルフ会員権評価損	2
株式譲渡契約に基づく補償費	123
特別損失合計	447
税金等調整前四半期純利益	9,466
法人税、住民税及び事業税	3,548
法人税等調整額	229
少数株主利益	30
四半期純利益	5,658

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,466
減価償却費	1,914
貸倒引当金の増加額	7
賞与引当金の減少額	△354
役員賞与引当金の減少額	△5
退職給付引当金の増加額	8
受取利息及び受取配当金	△3
持分法による投資損失	3
支払利息	40
ゴルフ会員権評価損	2
たな卸資産廃棄損	5
固定資産売却益	△15
固定資産除却損	316
売上債権の増加額	△871
たな卸資産の増加額	△645
仕入債務の増加額	123
未払費用の減少額	△154
未払消費税等の減少額	△218
その他	290
小計	9,910
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	△25
法人税等の支払額	△4,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,083
有形固定資産の売却による収入	78
子会社株式の取得による支出	△19
その他	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	15,100
短期借入金の返済による支出	△12,100
長期借入による収入	7,000
長期借入金の返済による支出	△450
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△2,275
少数株主への配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の減少額	△1,285
現金及び現金同等物期首残高	2,063
現金及び現金同等物四半期末残高	777

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期(自平成19年4月1日～至平成19年12月31日)

(百万円)

事業区分	金属チタニウム 事業	電材 事業	触媒 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	25,734	2,429	4,328	898	33,390	—	33,390
セグメント間の 内部売上高又は振替高	580	7	0	24	612	△612	—
計	26,315	2,436	4,328	922	34,003	△612	33,390
営業費用	16,104	2,448	2,869	964	22,386	943	23,329
営業利益	10,211	△12	1,459	△41	11,616	△1,555	10,060

なお、前第3四半期のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前第3四半期(自平成19年4月1日～至平成19年12月31日)

(百万円)

事業区分	金属チタニウム 事業	機能化学品 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	25,734	6,757	898	33,390	—	33,390
セグメント間の 内部売上高又は振替高	580	7	24	612	△612	—
計	26,315	6,764	922	34,003	△612	33,390
営業費用	16,104	5,317	964	22,386	943	23,329
営業利益	10,211	1,446	△41	11,616	△1,555	10,060

【所在地別セグメント情報】

海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期(自平成19年4月1日～至平成19年12月31日)

(百万円)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	3,844	2,184	2,327	8,357
連結売上高				33,390
海外売上高の連結 売上高に占める割合	11.5%	6.5%	7.0%	25.0%